

●義援金について

一般的には窓口を経由し各市町村を通じて被災者に分配されているが、実際どのように分配、使用されているかは不明である。それに対し、日本YEGが、現地のニーズや受け入れ状況を踏まえた上で、窓口を開設し義援金を募るケースや、単会や県連ごとに交流を持ち、独自に義援金を渡しているケースがある。いずれにしても、行き先が明確であり、活きた使われ方がされていることが明確である。

有効青年経済4団体の協会議において被災地より雇用や経営について様々な問題提起が行われた。特に被災者への手厚い保護が雇用を阻み、労働意欲を失わせている現状が経済復興を遅らせているという意見が寄せられた。このような状況から鑑み、我々経済団体として行うべきことは、行政にできないこと、つまり被災者への直接的支援ではなく、YEGメンバーを中心とした地域経済の復興に必要な資金の供給である。例えば、日本YEGが基金を設立し、被災地のYEG及び被災地を支援するYEGの事業に資金を出す。実際に同様の趣旨の基金が平成23年度に「ぐるなび基金」として日本YEGに運用をまかされ、実績を残している。

窓口に投げっぱなしでは、我々の義援金は何に使われたのかもわからず、支援した側も実感が湧かない。そこで、何かしらの「基金」を設立し、YEGメンバーの義援金の受け皿となることで、経済団体にしかできない復興支援を目指すべきと考える。